

BUSINESS REPORT

第56期 決算報告書

2022.1.1 ▶ 2022.12.31

OPEN 2024

平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

第56期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における当社の事業環境は、ウクライナ情勢などもあり、資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行など、期初には想定できなかった変化が生じました。中国・欧米での景気減速も含め、いずれも当社業績にとっては逆風であり、総じて厳しい事業環境の一年だったと言えます。

このような状況の中、当社グループでは、原料価格高騰に対応した製品価格の値上げを、これまでとは次元の異なるレベルで取り組み、省エネや経費削減等の合理化努力も全社を挙げて実施いたしました。

その結果、売上高は過去最高となる324億18百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりましたが、売上原価の増加により営業利益は18億84百万円(同34.3%減)、経常利益は23億94百万円(同23.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億47百万円(同20.9%減)となりました。配当については従来同様、一株当たり中間配当8円、期末配当8円の、合計年間16円と据え置きました。

2023年度も引き続き厳しい事業環境が予想されますが、ベトナム新工場を基点とした海外への拡販、国内事業での更なる価格転嫁などにより、売上高352億80百万円(当連結会計年度比8.8%増)、営業利益20億10百万円(同6.7%増)、キャッシュを生む力を表すEBITDA(営業利益+減価償却費)は39億30百万円(同18.4%増)を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

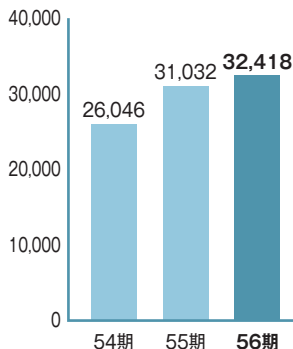


代表取締役社長執行役員

菅 正道

■売上高

(単位：百万円)

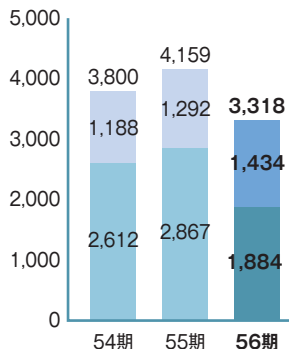


■営業利益とEBITDA

(営業利益+減価償却費)

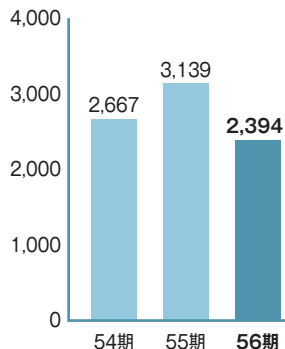
■ 営業利益 ■ 減価償却費

(単位：百万円)



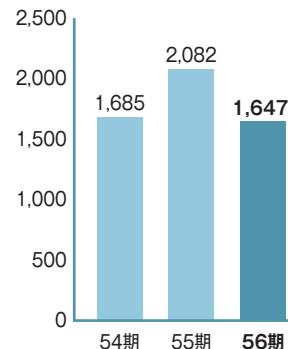
■経常利益

(単位：百万円)



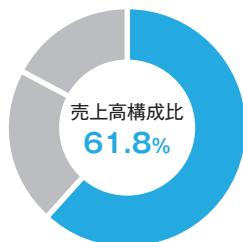
■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



セグメント別営業概況

製紙用薬品事業



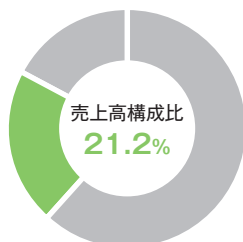
【主な製品】
紙力増強剤、サイズ剤、
家庭紙用薬品

売上高 200億 33百万円 対前年 14.1% ▲

セグメント利益 8億 28百万円 対前年 30.6% ▲

紙・板紙の国内生産は全体では前年比微減となりましたが、堅調な衛生用紙・板紙向け製品の拡販、及び原料価格高騰に対応した製品価格の値上げを行いましたので、売上高が初めて200億円を超えとなりました。セグメント利益は、国内の原料価格上昇やベトナム工場の経費増により、減益となりました。

樹脂事業



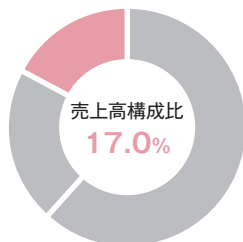
【主な製品】
印刷インキ用樹脂、記録
材料用樹脂、セルロース
ナノファイバー、粘着剤

売上高 68億 88百万円 対前年 14.8% ▲

セグメント利益 3億 53百万円 対前年 56.0% ▲

印刷インキの国内生産が緩やかに減少を続ける中、中国の景気減速に伴う粘着剤の販売数量減もあり、原料価格高騰に対応した製品価格の値上げに努めましたが、減収となりました。セグメント利益は、販売数量減と国内の原料価格上昇により、大幅減益となりました。

化成品事業



【主な製品】
機能性モノマー・オリゴ
マー、機能性溶剤

売上高 54億 97百万円 対前年 1.9% ▲

セグメント利益 10億 43百万円 対前年 20.5% ▲

中国・欧米の景気減速の影響はありましたが、主力製品である機能性モノマーの輸出数量増、及び原料価格高騰分の製品価格への転嫁に努めた結果、売上高はほぼ前年並みとなりました。セグメント利益は、原料価格高騰の影響もあり減益とはなりませんが、営業利益率は19%と高水準を維持しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当連結会計年度 (2022年12月31日現在)	期別 前連結会計年度 (2021年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,444	22,815
現金及び預金	3,827	2,762
受取手形及び売掛金	11,855	11,387
電子記録債権	2,000	1,600
商品及び製品	3,283	2,726
仕掛品	506	397
原材料及び貯蔵品	2,146	1,683
短期貸付金	995	1,677
その他	835	591
貸倒引当金	△ 7	△ 13
固定資産	21,113	19,067
有形固定資産	18,228	16,578
建物及び構築物	5,146	3,442
機械装置及び運搬具	4,719	3,295
土地	7,070	6,980
建設仮勘定	1,075	2,625
その他	216	235
無形固定資産	50	45
投資その他の資産	2,833	2,442
投資有価証券	929	937
退職給付に係る資産	1,134	863
繰延税金資産	99	98
その他	700	573
貸倒引当金	△ 30	△ 29
資産合計	46,557	41,882

科目	期別 当連結会計年度 (2022年12月31日現在)	期別 前連結会計年度 (2021年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	14,346	9,186
支払手形及び買掛金	5,875	5,057
短期借入金	5,572	730
1年以内返済予定の長期借入金	85	82
未払法人税等	229	545
未払役員賞与	27	69
賞与引当金	587	669
その他	1,968	2,031
固定負債	1,102	1,102
長期借入金	560	623
役員退職慰労引当金	7	7
資産除去債務	87	87
繰延税金負債	410	350
その他	35	32
負債合計	15,448	10,289
純資産の部		
株主資本	29,480	28,745
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,149	1,576
利益剰余金	26,331	25,169
自己株式	△ 0	—
その他の包括利益累計額	1,298	957
その他有価証券評価差額金	285	299
繰延ヘッジ損益	△ 6	1
為替換算調整勘定	1,169	759
退職給付に係る調整累計額	△ 150	△ 102
非支配株主持分	329	1,891
純資産合計	31,108	31,593
負債・純資産合計	46,557	41,882

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高		32,418	31,032
売上原価		24,818	22,533
売上総利益		7,600	8,499
販売費及び一般管理費		5,716	5,631
営業利益		1,884	2,867
営業外収益		535	290
営業外費用		25	17
経常利益		2,394	3,139
特別利益		104	18
特別損失		158	21
税金等調整前当期純利益		2,340	3,137
法人税・住民税及び事業税		593	817
法人税等調整額		83	50
当期純利益		1,663	2,269
非支配株主に帰属する 当期純利益		16	187
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,647	2,082

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		873	1,620
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,763	△ 1,442
財務活動による キャッシュ・フロー		2,249	△ 694
現金及び現金同等物 に係る換算差額		353	293
現金及び現金同等物 の期末残高		3,476	2,762

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2022年1月1日残高	2,000	1,576	25,169	—	28,745	299	1	759	△ 102	957	1,891	31,593
会計方針の変更による 累積的影響額					—							—
会計方針の変更を反映した 2022年1月1日残高	2,000	1,576	25,169	—	28,745	299	1	759	△ 102	957	1,891	31,593
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 485		△ 485						△ 16	△ 501
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,647		1,647							1,647
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 426			△ 426							△ 426
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△ 14	△ 7	410	△ 47	341	△ 1,544	△ 1,203
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 426	1,162	△ 0	735	△ 14	△ 7	410	△ 47	341	△ 1,561	△ 484
2022年12月31日残高	2,000	1,149	26,331	△ 0	29,480	285	△ 6	1,169	△ 150	1,298	329	31,108

株式会社マリンナノファイバーが星光PMCグループに加入しました。



2023年1月11日付で株式会社マリンナノファイバーが当社グループに加わりました。マリンナノファイバー社は、「キチンナノファイバー」研究の権威である伊福伸介氏（現・国立大学法人鳥取大学 教授）が『カニ殻でみんなを笑顔に』することを目指して、2016年に設立しました。製品のキチンナノファイバーは、カニやエビなど甲殻類の外殻やキノコの細胞壁などの主成分である『キチン』を伊福氏が開発した特殊加工法でナノレベルの超極細繊維にした新素材です。水への分散性に優れ、高い保湿性や被膜形成力、抗炎症効果等様々な生理作用があることが明らかにされております。マリンナノファイバー社はこれらの機能を活かし、ハンドクリーム、

ハンドジェル等の化粧品やペットの口腔ケア製品などヘルスケアの分野を中心に積極的な事業展開を行っております。

当社がセルロースナノファイバー開発で育ててきた技術とマリンナノファイバー社のキチンナノファイバーに関わる知見を最大限に活かし、ナノファイバーの新たな用途開発を進めます。中期経営計画「OPEN 2024」におけるポートフォリオの変革の一部として、ナノファイバー事業の拡大、足場固めを推進してまいります。

商号	株式会社マリンナノファイバー
本社所在地	鳥取県鳥取市湖山町北1丁目419
ホームページ	https://www.marine-nf.com/

今後期待される環境戦略製品のご紹介

当社グループは中計「OPEN 2024」において環境戦略製品の拡販を掲げており、今後キチンナノファイバー製品はその一翼を担うものと期待されます。その他、現在拡販に注力している環境戦略製品の一例を紹介いたします。

◆採用実績が拡大中

UV硬化型粘着剤：有機溶剤不使用で環境に優しい粘着剤。従来品よりも大幅な性能向上を達成。

Kohshylvent®：低毒性な高溶解性溶剤。規制強化が進む従来の極性溶剤からの代替需要を追い風に、電気自動車材料や半導体用コート剤、農薬原体の合成等、幅広い分野で採用が進む。

◆初の実績化

バイオフィルムコントロール剤：殺菌剤を使用せずバイオフィルム（ぬめり）の発生を防ぐ製品。医療用機器の洗浄剤として採用された他、造水膜、冷却塔など水を利用するあらゆる分野で実用化に向け検討中。

会社概要 (2022年12月31日現在)

商号	星光PMC株式会社 SEIKO PMC CORPORATION
本社所在地	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 ワカビル8F Tel 03-6202-7331 (代表)
設立年月日	1968年1月23日
資本金	20億円
主な事業内容	製紙用薬品事業及び印刷インキ用樹脂事業
従業員数	722名 (注) 従業員数には、雇用期間に定めのある者のうち、フルタイムで就業している者を含めております。
事業所	本社 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 研究所 千葉、市原、明石 営業所 東北、東京、富士、関西、明石、九州 工場 岩井、竜ヶ崎、千葉、静岡、明石、播磨、水島
子会社 (2023年3月28日現在)	KJケミカルズ株式会社 株式会社マリンノファイバー 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 新綜工業股份有限公司 SEIKO PMC VIETNAM CO., LTD.

役員の状況 (2023年3月28日現在)

代表取締役社長執行役員	菅 正道
取締役常務執行役員	村田 満 広
取締役	菊地 祐 二
取締役	原田 秀 次
取締役	多賀 啓 二
取締役	米山 不 器
常勤監査役	井内 秀 樹
監査役	寺前 實
監査役	小林 敬 子

(注) 取締役原田秀次氏、多賀啓二氏及び米山不器氏は、社外取締役であります。監査役寺前 實氏及び小林敬子氏は、社外監査役であります。

ホームページのご案内



最新の当社IR情報等を、
ご覧いただけます。

<https://www.seikopmc.co.jp>



ログミーファイナンスへの
掲載を2022年8月より
開始しました。



ツイッターを
始めました。

当社の情報をつぶやいて
まいります。

@SEIKO_PMC

株式の状況 (2022年12月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	30,321,283株
株主数	7,494名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
D I C 株 式 会 社	16,527	54.51
株式会社日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分-北越コーポレーション株式会社退職給付信託口)	1,261	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,048	3.46
日本製紙株式会社	630	2.08
星光PMC従業員持株会	475	1.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	348	1.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	310	1.02
乗 越 厚 生	251	0.83
上田八木短資株式会社	214	0.71
山 田 直 邦	143	0.47

株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日から同年12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月下旬
- 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) Tel 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00-17:00 (土日休日を除く)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

星光PMC株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 ワカ末ビル8F
Tel 03-6202-7331 (代表) <https://www.seikopmc.co.jp>